

複式簿記・発生主義会計の導入に係る要望事項

行政と民間との協働や地方分権改革を推進するうえで、地方自治体は、住民に対する説明責任を一層果たすとともに、行政運営に当たり「経営」の視点を確立することが不可欠となっている。

こうした状況に対応するためには、現行官庁会計に加えて複式簿記・発生主義会計の考え方を導入することが必要である。ストック情報や減価償却費等を含む正確なコスト情報を把握することにより、住民に対する十分な説明責任を果たし、より効率的・効果的な行政運営を展開することが可能となる。

総務省は、地方自治体の債務の増大を圧縮する観点から自治体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備を推進するため、平成18年4月に新地方公会計制度研究会を設置し、検討を行った。5月に報告書を公表し、「原則として、国（財務省）の作成基準に準拠し、発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る。」として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という二つの公会計モデルを提案した。7月には新地方公会計制度実務研究会を設置し、同報告書で示された公会計モデルの検証を行っているところである。

複式簿記・発生主義会計を導入しようとする自治体にとって、財務諸表を類似自治体間等で比較・分析し経営改善に一層活かすためには、全国標準的な会計基準を整備する必要がある。その際には、行政の特質を考慮したうえで、簡便に作成可能で、わかりやすい会計基準とすることが望ましい。また、会計基準の根幹となる固定資産の算定方法についても、個別の自治体における取組状況を十分に勘案したうえで、標準的な基準を整備する必要がある。

これらのことに十分配慮したうえで、総務省は、会計基準の設定にあたっては、広く地方自治体の意見を聴取するとともに、十分な検討を行い、自治体にとって簡便に作成可能で住民にとってもわかりやすい、標準的な会計基準を整備されたい。

また、システム化が必要な場合には、適切な財源措置を検討されたい。

総務大臣 菅 義 偉 様

八都県市首脳会議

座長	神奈川県知事	松 沢 成 文
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	堂 本 暁 子
	東京都知事	石 原 慎 太 郎
	横浜市 長	中 田 宏 夫
	川崎市 長	阿 部 孝 夫
	千葉市 長	鶴 岡 啓 一
	さいたま市長	相 川 宗 一